

令和元年度

定期監査報告書

公立八鹿病院組合監査委員

八 監 第 36 号
令和元年 11 月 27 日

公立八鹿病院組合
管理者 富 勝治 様
公立八鹿病院組合議会
議 長 深澤 巧 様

公立八鹿病院組合
監査委員 今井 久雄
監査委員 山本 賢司

令和元年度定期監査の結果について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、令和元年度定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

定期監査結果報告

1. 監査の実施日 令和元年11月15日及び27日（2日間）
2. 監査の範囲及び対象
八鹿病院、村岡病院、福祉センター、看護専門学校
【対象部署】八鹿病院（総務課）、村岡病院、福祉センター、看護専門学校、人事会計課、医事課、用度課、施設課、薬剤部、検査科、栄養管理科、中央リハビリテーション科、画像診断科
3. 監査の対象期間
平成30年10月1日から令和元年9月30日
4. 監査の内容
 - (1) 前年度定期監査の重要課題等に対する取組み結果
 - (2) 基本方針（取組、目標など）
 - (3) 当面の重要課題とその解決策
5. 監査の方法
監査対象部署から前項(1)から(3)に記載の資料提出を求め、関係職員から資料を基に取組み結果、基本方針、課題と解決策の説明を聴取した上で、経営・運営状況の実態について所見を述べるとともに財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理が計画的かつ効率的に行われているかについて監査を実施した。
6. 監査の結果
当事業は、地方公営企業法の財務規程等の適用を受け、公共の福祉の増進に努めつつ常に経済性を発揮することを基本として運営されているところである。
今回の監査は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を対象に、最小の経費で最大の効果を上げているか、適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として監査を実施した。その結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。
八鹿病院では、医師定着のため院長との面談や女性医師への支援、日当直の負担軽減などを継続して実施している。収支改善面では、内視鏡検査の充実により検査件数が前年度上期比6.8%増加、整形外科は医師1名増加により入院、外来患者数が前年同期に比べ増加しており、全体においても前年度を上回る見込みとなっている。また、令和元年度からの取り組みとして地域に出向いた健康講座・住民懇談会を実施している。健康講座のほか、八鹿病院の実情を説明し地域住民に理解を深める取り組みの実施は大いに評価できるものである。
村岡病院では、入院収益の確保対策として昨年10月から地域包括ケア病床を3床増床し21床とし、今年度上半期の病床利用率は83.9%となっている。転院患者とレスパイト入院患者の積極的な受け入れを行い収益の確保に努めている。
福祉センターの老人保健施設では、利用者の確保のため短時間リハビリを行って

おり、この継続実施に努めている。南但訪問看護センターでは利用者が増加しているため職員の増員を今後の課題としている。

人事会計課からは、令和元年度決算見込みについて報告を受けた。八鹿病院の医業収益は60億8,177万5千円で、対前年比2億3,182万6千円増加の見込み。主要診療科としては、外科の入院患者数が減少の見込みであるが、内科、整形外科は入院、外来患者数共に増加の見込みであり、収益増加の主要因となっている。八鹿病院の事業収支は、5億5,396万3千円の赤字と対前年比1億6,992万3千円の改善を見込んでいる。村岡病院の医業収益は4億9,026万4千円で、対前年比2,339万5千円増加の見込み。入院収益において患者数は増加見込みで、地域包括ケア病床の高い利用率が増収の要因である。村岡病院の事業収支は、1,575万5千円と前年比2,504万2千円改善し黒字回復を見込んでいる。

看護学校では、県内に看護大学、看護学校が十分に供給されてきており、但馬外からの入学希望者が減少し、募集定員の確保が難しくなっている現状の報告があった。対策として指定校推薦定員の拡大、社会人枠の拡大を検討しているとのことであった。八鹿病院の看護師確保のためには有効で必要な施設であり、今後も多方面で学生確保に努力されることを期待する。

医事課からは、電子カルテ・医事システム更新について、来年4月の契約に向けたスケジュールについて説明を受けた。当面の課題としては、DPCデータの分析が出来ていないことを上げており今後人材の育成が必要となるとのことであった。

用度課では、ベンチマークシステムを利用した診療材料の価格交渉と在庫管理について実績報告があり、経費の削減が着実に進められていることを確認した。また、施設課からは、エネルギー使用量についてグラフによる年度推移の説明があった。

診療技術部門からは、薬剤部、検査科、栄養管理科、中央リハビリテーション科と今年度より画像診断科から取組み結果、基本方針、課題と解決策の報告を受けた。多くの部門で、効率的で適正な人員配置が現在の課題であるとの報告があった。どの部門においても抱えている様々な課題はあるものの部門の責任者が解決するための方針、方策を定めて対処していることを確認した。

現地調査は、南但訪問看護センター日高サテライト（日高町奈佐路）の調査を実施した。職員数は現在7名（看護師5名、リハビリ技師2名）で、平成30年度の訪問看護の利用者数は6,815人（前年比427人増）となっている。令和元年4月から10月の実績も4,081人と前年同期に比べ68人増加しており、日高地区において順調に利用者数を伸ばしている状況を確認した。